

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】日系人部隊への議会黄金勲章授与

2011年11月2日、連邦議会は、米陸軍の日系人部隊の第二次大戦中の功績と貢献に対し、議会黄金勲章(Congressional Gold Medal)1個を授与し、同部隊の一員であるダニエル・イノウエ(Daniel K. Inouye)上院仮議長兼歳出委員長(ハワイ州、民主党)が代表して受領した。同勲章は、顕著な功績や貢献に議会が与える国からの最高の謝意の表明であり、今回の授与は2010年10月5日、オバマ大統領の署名を経て成立した法律(PL111-254)に基づく。同法は、第二次世界大戦の欧州戦線で、第100歩兵大隊及び第442連隊戦闘部隊が多く犠牲を出しつつ数々の勲章を授与された軍功を讃えるとともに、国内での差別と国外のファシズムという二正面の闘いを行った日系人兵士の武勇、国への献身に感謝の念を表明している。また陸軍軍事情報局の日系人は、太平洋戦線の軍事的勝利に死活的な役割を果たし、戦後も連合国の日本統治に貢献した旨讃えている。

授与式は、ジョン・ベイナー(John Boehner)下院議長(オハイオ州、共和党)、ハリー・リード(Harry Reid)上院民主党院内総務(ネバダ州)、ナンシー・ペロシー(Nancy Pelosi)下院民主党院内総務(カリフォルニア州)、ミッチ・マConnell(Mitch McConnell)上院共和党院内総務(ケンタッキー州)の主催で、議会内ホールで行われた。日系人兵士、家族、議会からはイノウエ議員の他、ダニエル・アカカ(Daniel Akaka)上院議員、日系のメイジー・ヒロノ(Mazie Hirono)下院議員、コリーン・ハナブサ(Colleen Hanabusa)下院議員(3名ともハワイ州、民主党)が出席した。各議員は日系人部隊を讃える発言を行い、マConnell院内総務は、戦後の日系人の疲れを知らない努力が、多大な困難にもかかわらず、それ以来日米両国が享受している緊密な関係の礎を築いたことに言及した。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_public_laws&docid=f:publ254.111>

【アメリカ】TPP(環太平洋経済連携協定)に関する連邦議会下院公聴会の開催

2011年12月14日、下院歳入委員会貿易小委員会(ケビン・ブレイディ(Kevin Brady)小委員長(テキサス州、共和党))は、「TPP交渉の現状と将来及び同協定の米企業、労働者、農民への潜在的な利益」と題する公聴会を開催した。証人として、政府からはデメトリオス・マランティス(Demetrios Marantis)米通商次席代表、また民間からは、カーギル社、ウォールマート社、及び各種労組を顧客とするコンサルティング会社関係者の3名が招かれた。冒頭発言の中で日本について、ブレイディ小委員長は、カナダ、日本、メキシコのTPP参加検討の表明を歓迎するとともに、新規の参加国は、TPPの高い水準を満たす約束をしなければならず、すべての案件を交渉のテーブルに載せる意思を持たなければならないと述べた。引き続いてジム・マクダーモット(Jim McDermott)貿易小委員会民主党筆頭委員(ワシントン州)は、米通商代表部が日本の交渉参加を許可すべきかを決定するパブリック・コメント期間を開始したことに言及し、個人的には日本は交渉のテーブルに着くべきだと考えると述べるとともに、日本は、郵政事業のような「国有企業」や農業から自動車、医薬品などの分野で関税及び非関税措置を持ち、外国の競争に対しその市場を閉ざしていることで「悪名高い」旨指摘した。

【アメリカ】 米国産牛肉輸入規制緩和に向けた動きに関する上院議員のプレス・リリース

マックス・ボーカス (Max Baucus) 上院財政委員長 (モンタナ州、民主党) は、2011 年 12 月 19 日付のメディア向けプレス・リリースを發出し、日本の厚生労働省が同日、内閣府食品安全委員会に対し、BSE 対策としての米国産牛肉などの月齢制限を 20 か月から 30 か月にした場合などの食品健康影響評価について諮問した旨の報道を受け、これを米国産牛肉輸入規制緩和に向けた最初の措置として称賛した。

<<http://finance.senate.gov/newsroom/chairman/release/?id=d2b2a5f7-ca58-4fca-9736-fc020e588487>>

【中国】 衆議院等に対するハッカー攻撃について

2011 年 10 月 26 日の定例記者会見において、外交部姜瑜報道官は、日本の衆議院、外務省等がハッカー攻撃を受けた事件で、一部分は中国からの攻撃であるという報道があったことに対するコメントを求められ、次のように答えた。「中国政府のこの問題における立場は明確である。我々はインターネットのいかなる破壊活動にも一貫して反対し、禁止してきた。中国もハッカー攻撃の被害国であり、引き続き国際社会との協力を強化し、インターネット犯罪活動に打撃を与えたいと願っている。しかし、インターネット犯罪はグローバルリティと匿名性という特徴があり、調査をしていない状況で、どこが攻撃の発信地であると発表するのは、専門的ではなく無責任である。過去、中国に対する非難があったが、中国の主管部門は往々にして、これらの国から調査協力の要請を受けていないことがある。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t870857.htm>>

【中国】 中国漁船船長の逮捕

2011 年 11 月 8 日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、長崎海上保安部が 11 月 6 日に五島列島近くの日本領海で中国漁船の船長を逮捕した件について次のようにコメントした。「中国は関係報道に留意し、状況の調査、事実確認を行っている。これは普通の漁業事件である。日本側が中国の船員の合法的な権利と利益を守り、早期に適切に処理するよう求める。」また、11 月 9 日の定例記者会見で、同報道官は、罰金を納付して船長が釈放されたことについて、「これは普通の漁業事件で、すでに適切に解決された。日本側に勾留されていた中国漁船の船長と 10 人の船員は罰金を納付後、既に釈放され直接帰航した」と述べた。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t875058.htm>>

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t875437.htm>>

【中国】 自衛隊の陸上軍事演習

2011 年 11 月 17 日の定例記者会見において、外交部劉為民報道官は、日本の自衛隊が新防衛大綱に基づき、11 月 10 日から 18 日にかけて九州で陸上軍事演習を実施していることについてコメントを求められ、次のように答えた。「中日は近隣国であり、両国の関係は双方及びこの地域にとって非常に重要である。日本の新政権は誕生後に、対中関係を一層発展させる考えを表明しているが、中国は日本と共に努力し、中日間の 4 つの政治文書が定める原則に従って、中日の戦略的互惠関係の持続的で踏み込んだ発展を推し進めることを願っている。日本の行動が中日関係をこの方向に進めるのに役立つものであるよう希

日本関係情報

望する。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t878272.htm>>